



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 バコーポレーション

コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 隆

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治

TEL 03-3533-5311

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,744	△3.3	1,094	93.7	1,208	97.8	716	20.0
26年3月期第3四半期	14,210	32.8	564	—	611	—	596	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,388百万円 (△20.7%) 26年3月期第3四半期 1,750百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	18.00	—
26年3月期第3四半期	14.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	52,899	21,694	41.0	545.25
26年3月期	49,370	20,655	41.8	519.14

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 21,694百万円 26年3月期 20,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	0.9	1,200	3.9	1,300	13.9	800	△19.5	20.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	40,763,046 株	26年3月期	40,763,046 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	974,981 株	26年3月期	974,788 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	39,788,124 株	26年3月期3Q	39,824,683 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の進行に伴い輸出環境が好転し、企業収益が上向く中、設備投資、雇用情勢の改善もあり、総じて緩やかな回復基調が持続しました。

当業界におきましては、公共投資の底堅い増加、民間設備投資の拡大の一方で技能労働者の逼迫、資材価格動向の不透明感など予断を許さない状況におかれましては。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の受注高は18,943百万円(前年同期は15,467百万円)、売上高は13,744百万円(同14,210百万円)となり、利益につきましては、営業利益は1,094百万円(同564百万円)、経常利益は1,208百万円(同611百万円)、四半期純利益は716百万円(同596百万円)となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は11,884百万円(同12,558百万円)、不動産事業は1,860百万円(同1,651百万円)となり、営業利益につきましては、鉄構建設事業は327百万円(同205百万円の営業損失)、不動産事業は766百万円(同770百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したものの、「未成工事支出金」及び保有有価証券の時価の上昇等による「投資有価証券」が増加したことにより52,899百万円(前連結会計年度末は49,370百万円)となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、「長期借入金」の返済及び「社債」の定時償還を行いました、「支払手形・工事未払金等」及び「未成工事受入金」等の増加により31,204百万円(同28,714百万円)となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、株式相場等の上昇に伴い、「その他有価証券評価差額金」が増加したこと等により21,694百万円(同20,655百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年11月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を算定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が104,910千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(保有目的の変更)

当第3四半期連結累計期間において社有資産全般に亘る有効活用を更に推進するため、一部の有形固定資産(土地、建物等)の保有目的を変更し、販売用不動産に227,843千円振替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,746,848	5,009,996
受取手形・完成工事未収入金等	4,449,449	2,685,763
未成工事支出金	6,815,529	10,756,270
材料貯蔵品	146,935	102,462
販売用不動産	306,155	344,053
繰延税金資産	382,607	132,503
その他	453,686	780,912
貸倒引当金	△9,048	△5,801
流動資産合計	17,292,163	19,806,162
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,963,076	8,448,730
土地	10,958,144	10,954,758
その他(純額)	790,334	857,644
有形固定資産合計	20,711,556	20,261,134
無形固定資産	254,201	209,707
投資その他の資産		
投資有価証券	10,329,019	11,857,439
その他	783,487	765,316
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	11,112,487	12,622,737
固定資産合計	32,078,245	33,093,579
資産合計	49,370,409	52,899,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,202,684	5,844,317
短期借入金	6,585,590	7,275,590
1年内償還予定の社債	680,000	530,000
未払法人税等	163,645	178,761
未成工事受入金	2,891,317	4,720,029
引当金	239,418	281,945
その他	514,663	609,545
流動負債合計	16,277,317	19,440,189
固定負債		
社債	480,000	—
長期借入金	5,960,030	5,293,337
繰延税金負債	3,436,037	3,780,577
引当金	159,788	138,055
退職給付に係る負債	328,644	516,460
その他	2,072,740	2,036,310
固定負債合計	12,437,242	11,764,740
負債合計	28,714,559	31,204,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,230,518	14,597,836
自己株式	△348,980	△349,063
株主資本合計	18,630,600	18,997,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,277,748	2,864,917
退職給付に係る調整累計額	△252,498	△167,939
その他の包括利益累計額合計	2,025,249	2,696,977
純資産合計	20,655,849	21,694,812
負債純資産合計	49,370,409	52,899,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	12,558,217	11,884,930
不動産事業売上高	1,651,902	1,860,034
売上高合計	14,210,120	13,744,965
売上原価		
完成工事原価	11,653,613	10,336,158
不動産事業売上原価	809,689	1,023,557
売上原価合計	12,463,303	11,359,715
売上総利益		
完成工事総利益	904,604	1,548,772
不動産事業総利益	842,213	836,477
売上総利益合計	1,746,817	2,385,249
販売費及び一般管理費	1,181,981	1,291,068
営業利益	564,835	1,094,181
営業外収益		
受取利息	5,194	10,782
受取配当金	241,202	271,079
その他	24,349	30,621
営業外収益合計	270,747	312,483
営業外費用		
支払利息	142,855	123,234
退職給付会計基準変更時差異の処理額	65,858	65,850
その他	15,843	8,949
営業外費用合計	224,557	198,034
経常利益	611,025	1,208,630
特別利益		
投資有価証券売却益	183,020	53,696
その他	1,426	—
特別利益合計	184,447	53,696
特別損失		
固定資産除却損	14,394	1,471
特別損失合計	14,394	1,471
税金等調整前四半期純利益	781,077	1,260,855
法人税、住民税及び事業税	125,229	274,946
法人税等調整額	58,989	269,491
法人税等合計	184,218	544,437
少数株主損益調整前四半期純利益	596,859	716,418
四半期純利益	596,859	716,418

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	596,859	716,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,153,143	587,168
退職給付に係る調整額	—	84,559
その他の包括利益合計	1,153,143	671,728
四半期包括利益	1,750,002	1,388,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,750,002	1,388,147
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補 足 情 報

(1) 受 注 ・ 売 上 ・ 受 注 残 の 状 況 [連結]

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	15,467		18,943		122%	23,769	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	12,558	88%	11,884	86%	95%	19,659	90%
不 動 産 事 業	1,651	12	1,860	14	113	2,137	10
合 計	14,210	100	13,744	100	97	21,797	100

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成25年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
鉄 構 建 設 事 業	21,165		29,425		139%	22,366	